

平成31年度

監査計画

島根県監査委員

目 次

1	基本計画	頁
	平成31年度監査等基本計画	1
2	実施計画	
I	定期監査実施計画	3
II	財政的援助団体等監査実施計画	7
III	決算審査(一般会計、特別会計)及び基金運用状況審査実施計画	9
IV	決算審査(公営企業会計)実施計画	11
V	健全化判断比率等審査実施計画	13
VI	現金出納検査実施計画	14
VII	その他の監査	16
【別紙】	平成31年度監査計画概要	17
	平成31年度の監査等年間計画	18
	監査委員・監査委員事務局職員名簿	19

平成31年度監査等基本計画

島根県監査委員監査規程第5条の規定に基づき、監査、検査及び審査（以下「監査等」という。）について、次のとおり平成31年度監査等基本計画を定める。

第1 基本方針

本県においては、平成29年10月に策定した「財政運営指針」に基づき、事務事業の見直しの徹底、行政の効率化・合理化、財源の確保の努力を継続し、基金の確保や県債残高の縮減などに取り組むこととしている。

一方、国においては、地方公共団体における内部統制導入や監査制度の充実等を柱とする地方自治法を改正し、平成32年4月から本格施行することとしている。

このような状況の下、平成31年度の監査等に当たっては、以下の諸点に留意して実施することとする。

- 1 県の事務事業について、合法性、正確性はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営の合理化に努めているかなど、経済性、有効性、効率性の観点を引き続き重視して監査等を実施する。
- 2 改正地方自治法の施行を控え、今年度は、効率的で効果的な監査を行う上で斟酌すべき財務又は行政事務上のリスクの特定と評価に努めるなど法の円滑な施行に向けた取組みを行う。
- 3 監査等実施の全過程を通じて、最少の人的、時間的コストで最大の効果が得られるよう、監査資料の一層の簡素化をはじめ、監査手法の改善に引き続き取り組む。

第2 監査等の区分

監査等の区分は次のとおりとする。

	区 分	根 拠 法 令
一 般 監 査	定期監査	地方自治法第199条第1項、第4項
	随時監査	地方自治法第199条第1項、第5項
	行政監査	地方自治法第199条第2項
	財政的援助団体等監査	地方自治法第199条第7項
特 別 監 査	直接請求に基づく監査	地方自治法第75条
	議会からの請求に基づく監査	地方自治法第98条第2項
	知事の要求に基づく監査	地方自治法第199条第6項・第7項、第235条の2第2項
	住民監査請求に基づく監査	地方自治法第242条
審 査	職員の賠償責任に関する監査	地方自治法第243条の2第3項 地方公営企業法第34条
	決算審査	地方自治法第233条第2項 地方公営企業法第30条第2項
	基金運用状況審査	地方自治法第241条第5項
検 査	健全化判断比率等審査	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項 第22条第1項
	現金出納検査	地方自治法第235条の2第1項

(注意) 太字は定例的に実施する監査等、細字はその他の監査

第3 委員監査等の実施時期

監 査 等 の 区 分		実 施 時 期	報 告 ・ 公 表
定期監査		5月～ 3月	10月
財政的援助団体等監査		10月～11月	3月
決算審査	一般・特別会計	7月～ 8月	9月
	公営企業会計	7月	9月
基金運用状況審査		7月～ 8月	9月
健全化判断 比率等審査	一般会計等及び公営企業会計(法非適用)	9月	9月
	公営企業会計(法適用) ※	8月	9月
現金出納検査	歳計、歳計外現金、基金	毎月	毎月
	公営企業会計	毎月	毎月

※ 資金不足比率審査

第4 監査等の実施体制

- 1 監査等は実地に行うことを基本とし、原則として決算審査（公営企業会計）及び住民監査請求監査並びに健全化判断比率等審査については委員全員、その他の監査等については委員2名（議選、識見）の2班体制（定期監査の一部地方機関については、委員1名ずつの4班体制）により実施する。
- 2 監査結果報告書及び審査意見書は、監査委員全員の合議により決定する。
- 3 職員が実施する監査等については、原則2名以上により班を編成し、班の責任者を定める。

第5 監査等の結果の公表

監査等の結果については、島根県報への登載を行うほか、監査委員事務局のホームページへの掲載により公表を行う。

第6 監査等の結果に係る措置状況の公表

監査等の結果に係る措置状況については、島根県報への登載を行うほか、監査委員事務局のホームページへの掲載により公表を行う。

I 定期監査実施計画

1 実施方針

定期監査は、県の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適法かつ適正に執行されているか、最少の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどの財務監査の基本理念に立って監査を行うものとし、実地監査又は書面監査により、監査対象機関全てに対し実施する。

また、監査により把握された実態と問題点等を踏まえ、監査結果報告書を作成し、知事、議長及び関係のある委員会等（以下「知事等」という。）に提出するとともに、関係機関に対し改善措置等を求める。

なお、知事等への報告に添えて組織及び運営の合理化に資するための意見を提出する。

2 監査対象機関

本庁等 82 機関、地方機関 141 機関、合計 223 機関の全機関を対象として別表 1 のとおり実施する。

3 実施方法

(1) 本庁等の監査は、全機関を対象に実地監査を行う。また、年間の事業の成果及び懸案事項等について各部長等から説明を受ける。

(2) 地方機関については、全機関を対象に実地監査又は書面監査を行う。

実地監査は、別表 2 のとおり区分し、実施する。また、実地監査を行わない機関については、書面監査を行う。

(3) 工事監査（建設工事に関する専門的・技術的事項の監査）については、専門機関に工事技術調査を委託する方法により実施する。この対象機関は、実地監査を行う機関の中から、2 機関程度を選定する。

(4) 監査の対象会計年度は、次のとおりとする。

・前期に行う監査は、平成 30 年度会計を対象とする。

・後期に行う監査は、平成 31 年度会計上期を主たる対象とするが、前年度監査の対象としていない平成 30 年度会計下期についても対象とする。

(5) 監査を効率的、効果的に実施するために、平成 31 年度前期に行う監査については、以下の重点的監査事項を設ける。なお、平成 31 年度後期に行う監査については、別途定める。

○重点的監査事項…「随意契約限度額を超える随意契約の適法性について」

(6) 効率的に監査が行えるよう、必要に応じ監査資料の見直しを行う。見直しに当たっては、監査対象機関の負担軽減にも配慮する。

(7) 監査対象機関における内部統制の状況について、財務事務の適正執行を確保する視点から、その実効性に留意して監査を実施する。

(8) 監査において、指摘・指示及び意見を付した事項について、その是正や再発防止が確実に図られるよう継続的にフォローアップを行う。

4 実施時期及び実施体制等

(1) 実地監査

ア 実施時期

区分	本庁等	地方機関
委員監査	7月中旬～8月下旬	前期：5月下旬～7月下旬 後期：1月上旬～2月中旬
職員監査	6月中旬～8月上旬	前期：5月～7月 後期：12月～1月

イ 実施時間

原則として、委員監査については1機関当たり2時間以内、職員監査については1日又は半日とし、それぞれ、対象機関の事業規模及び過年度監査の実施状況を勘案して所要時間を設定する。

ウ 実施体制

- (ア) 委員監査は、原則として、委員2名（議選、識見）で1班とし、2班体制で実施する。ただし、後期（1月～2月）の地方機関に対する監査は、委員1名で1班とし、4班体制で実施する。
- (イ) 職員監査は、原則として、1班2名体制で実施する。

(2) 書面監査

ア 実施時期

原則として、後期（12月～3月）に行うが、一部の機関については、前期（5月～8月）にも実施する。

イ 実施体制

- (ア) 原則として委員監査、職員監査とも各1名で実施する。
ただし、委員による書面監査の対象となる県立学校のうち、13校については、1班2名体制で職員による実地監査を行う。
- (イ) 職員監査において疑義が生じた場合等は、必要に応じて実地調査を行う。

5 監査結果

平成30年度後期（12月～3月）から平成31年度前期（5月～8月）にかけて、平成30年度会計を対象として行った監査の結果については、平成31年10月に報告書を作成し、組織及び運営の合理化に資するための意見を添えて、知事等に提出するとともに、県報及び県のホームページにより公表する。

平成30年度後期（12月～3月）に行った平成29年度会計下期分の監査の結果については、必要に応じて上記の報告書に盛り込む。

6 その他

(1) 定期監査資料

- ア 定期監査資料の様式は、本庁等、地方機関、企業局、病院局毎に別に定める。
- イ 監査資料の提出期限は、原則として監査実施日の閉庁日を除く5日前までとする。

(2) 職員監査調書等

- ア 職員は、職員監査終了後、その結果に基づき職員監査調書を作成し、状況を委員に報告する。なお、職員監査調書の様式は別に定める。
- イ 地方機関監査の結果、問題点等があった場合においては、必要に応じて当該事務事業の主務課等に対し確認調査を実施する。

別表 1

平成31年度 監査実施機関

○委員実地監査 △委員書面監査 □委員監査翌年度実施 ●職員実地監査 ▲職員書面監査 ■職員監査前年度実地

区 分		委員 監査	職員 監査	対 象 機 関
【前 期 監 査】	本庁等 82	6月 ～8月	○ ●	知事部局の本庁各課室等、企業局、病院局、議会事務局、教育庁本庁各課、警察本部、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査委員事務局の全機関
	地 方 機 関	5月 ～7月	○ ●	隠岐支庁各局 各県民センター本所
			○ ■	東部県民センター雲南事務所 西部県民センター県央事務所
			○ ●	東京事務所 中山間地域研究センター 保健環境科学研究所 各農林振興センター本所
			○ ■	東部農林振興センター出雲事務所、松江・出雲家畜衛生部
			○ ●	農業技術センター 農林大学校 畜産技術センター 各水産事務所 水産技術センター 大阪事務所 広島事務所 産業技術センター 各県土整備事務所 出雲空港管理事務所 宍道湖流域下水道管理事務所 浜田港湾振興センター 企業局東部・西部事務所 中央病院 こころの医療センター 埋蔵文化財調査センター 隠岐の島警察署 浦郷警察署
	42 (職員37)			
	書面 監査	5月 ～8月	△ ●	隠岐島前高等学校、隠岐養護学校
			△ ▲	隠岐教育事務所、隠岐・隠岐水産高等学校
	【後 期 監 査】	地 方 機 関	12月 ～1月	○ ●
□ ●				東部農林振興センター雲南事務所 西部農林振興センター県央・益田事務所、川本・益田家畜衛生部
○ ●				東部高等技術校 浜田河川総合開発事務所 出雲・益田教育事務所 西部社会教育研修センター 青少年の家 少年自然の家
○ ●				10 県立学校 〔 松江北・松江東・横田・出雲・大社・島根中央・浜田商業・益田・吉賀高等学校 江津清和養護学校 〕
○ ●				出雲・川本・浜田・益田警察署
書面 監査		12月 ～3月	△ ●	11 県立学校 〔 安来・松江南・松江商業・飯南・出雲工業・大田・江津工業・浜田・浜田水産 津和野高等学校・益田養護学校 〕
65		△ ▲	本表中に記載のない地方機関及び表中の職員監査欄に「■」を付した5機関	
【合計】 監査対象機関数 2 2 3				

実地監査の区分表（地方機関）

区 分	対 象
A：毎年実施する機関 （前期）	隠岐支庁各局（隠岐保健所を除く。） 県民センター（各事務所を除く。） 東京事務所 中山間地域研究センター 保健環境科学研究所 農林振興センター（各事務所及び各家畜衛生部を除く。） 農業技術センター 農林大学校 畜産技術センター 水産事務所 水産技術センター 大阪事務所 広島事務所 産業技術センター 県土整備事務所 出雲空港管理事務所 宍道湖流域下水道管理事務所 浜田港湾振興センター 企業局東部・西部事務所 中央病院 こころの医療センター 埋蔵文化財調査センター
B：2年に1回実施する機関 （隠岐郡にある機関：前期） （上記以外：後期）	消防学校 美術館 芸術文化センター 保健所（隠岐支庁隠岐保健所を含む。） 児童相談所 わかたけ学園 女性相談センター 心と体の相談センター 農林振興センター各事務所 農林振興センター各家畜衛生部（出雲家畜衛生部を除く。） 高等技術校 浜田河川総合開発事務所 図書館 青少年の家 古代出雲歴史博物館
C：3年に1回実施する機関 （隠岐郡にある機関：前期） （上記以外：後期）	県民センター各事務所 自治研修所 公文書センター 島根あさひ社会復帰促進センター診療所 食肉衛生検査所 東部農林振興センター出雲家畜衛生部 教育事務所 教育センター 社会教育研修センター 少年自然の家 警察署
D：4年に1回実施する機関 （隠岐郡にある機関：前期） （上記以外：後期）	県立学校 注：職員監査は2年に1回実施する。

II 財政的援助団体等監査実施計画

1 実施方針

財政的援助団体等の監査は、県が補助金、交付金、貸付金、損失補償等の財政的援助を与えている団体、県が資本金、基本金等を出資している団体、債務保証等をしている団体及び公の施設の管理を行わせている団体並びに財政的援助等を行っている所管課を対象とし、県による財政的援助等の妥当性、団体における公金の執行状況の適正性等の観点から実施する。

また、監査により把握された実態と問題点等を踏まえ、監査結果報告書を作成し、知事等に提出するとともに、関係機関に対し改善措置等を求める。

2 監査実施団体

別表のとおり

3 実施方法

(1) 団体の監査

ア 委員監査は、原則として実地監査とする。

イ 職員監査は、実地監査とする。

(2) 所管課の監査

ア 委員監査は、書面監査を原則とし、必要に応じ実地監査とする。

イ 職員監査は、実地監査とする。

4 実施時期

区 分		実 施 時 期
監 査 資 料 の 提 出		9月上旬
監査の実施	委員監査	10月下旬 ～ 11月中旬
	職員監査	9月中旬 ～ 10月中旬

5 実施体制

(1) 委員監査は、原則として1班2名（議選、識見）の2班体制とする。

(2) 職員監査は、原則として1班2名とする。

6 監査結果

監査の結果は、平成32年3月に報告書を作成し、知事等に提出するとともに、県報及び県のホームページにより公表する。

7 その他

(1) 監査資料

監査資料は、監査実施団体及び所管課についてそれぞれ求め、団体の概要、財政的援助等の内容等が確認できるものを別に定める。

(2) 職員監査調書

職員は、職員監査終了後、その結果に基づき職員監査調書を作成し、状況を委員に報告する。

なお、職員監査調書の様式は別に定める。

別 表

平成31年度財政的援助団体等監査実施団体一覧

番号	団 体 名	所 管 課	財 政 的 援 助 等 の 内 容					
			補助金等	貸付金	損失補償	出 資	債務保証	指定管理
1	公立大学法人島根県立大学	総務課	○					
2	(公財)ふるさと島根定住財団	しまね暮らし推進課	○			○		
		環境生活総務課	○					
		雇用政策課	○					
3	(公財)しまね女性センター	環境生活総務課				○	男女共同参画センター(あすてらす)	
4	(公財)しまね国際センター	文化国際課				○		
5	(公財)島根県環境管理センター	廃棄物対策課	○		○	○		
6	アイカム(株)	健康福祉総務課					東部総合福祉センター(いきいきプラザ島根)	
7	浜田ビルメンテナンス(株)	健康福祉総務課					西部総合福祉センター(いわみーる)	
8	(一社)しまね地域医療支援センター	医療政策課	○					
9	(公社)島根県畜産振興協会	畜産課				○		
10	(一財)くにびきメッセ	商工政策課	○			○	産業交流会館(くにびきメッセ)	
11	石見観光振興協議会	観光振興課	○					
12	島根県中小企業団体中央会	中小企業課	○					
13	島根県商工会連合会	中小企業課	○					
14	松江商工会議所	中小企業課	○					
15	出雲商工会議所	中小企業課	○					
16	まつえ南商工会	中小企業課	○					
17	隠岐國商工会	中小企業課	○					
18	西ノ島町商工会	中小企業課	○					
19	(公財)島根県建設技術センター	土木総務課				○		
20	出雲空港ターミナルビル(株)	港湾空港課				○		
21	石見空港ターミナルビル(株)	港湾空港課				○		
22	大畑建設(株)	都市計画課					万葉公園	
23	(一財)島根県建築住宅センター	建築住宅課	○					
24	北陽ビル管理(株)	社会教育課					青少年の家(サンレイク)	
計			16 団	—	1 団	9 団	—	6 団6 歳

Ⅲ 決算審査（一般会計、特別会計）及び基金運用状況審査実施計画

1 実施方針

(1) 決算審査

決算審査は、決算その他の関係書類について、計数の正否、予算執行の適否と合法性、経済性、効率性等を中心として、年間の事業執行の成果を総括的に審査し、その結果は、次年度以降の予算編成に対する意見としてとりまとめることとし、次のとおり実施する。

ア 財政運営については、各部等別に歳入・歳出決算の分析を行うとともに、普通会計決算額により、県全体の財政の現況について分析を行う。

イ 資金運用については、資金収支の状況等、運用の実態について調査・分析する。

ウ 債権管理については、管理の実態について調査する。

(2) 基金運用状況審査

基金運用状況審査は、特定目的のために定額の資金を運用する次の基金について、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と決算書その他関係書類とを調査・照合し、基金設置の目的に沿って、適正かつ効率的に運用されているかどうか調査する。

島根県土地開発基金

島根県美術品等取得基金

2 審査対象

(1) 決算審査

審査対象機関は、各部等主管課、財政課、管財課、出納局とする。

(2) 基金運用状況審査

審査対象機関は、基金所管課とする。

3 実施方法

(1) 決算審査

ア 委員審査は、実地審査を原則とし、県の1年間の予算執行に対して総括的に審査を行う。決算の状況について定期監査に併せて説明を受けるとともに、年間の事業の成果及び懸案事項等について各部長等から説明を受け、総合的に審査を行う。

イ 職員審査は、定期監査に併せ、決算審査関係資料に基づき決算状況や主な事業の実績等について説明を受けるとともに、決算係数や公有財産の状況を含め総合的に審査を行う。

(2) 基金運用状況審査

審査対象基金の所管課から提出された資料に基づき、書面審査を行う。

4 実施時期

(1) 委員審査 7月下旬～8月下旬

(2) 職員審査 7月上旬～8月上旬

5 実施体制

- (1) 委員審査は、実地審査の場合、原則として委員2名で行う。
- (2) 職員審査は、原則として1班2名で行う。

6 審査結果

審査結果に基づき歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書を作成し、平成31年9月中旬を目途として知事に提出する。

7 その他

- (1) 審査資料
審査資料の様式を定め、平成31年7月上旬を期限として対象機関から提出を求める。
- (2) 職員審査調書等
ア 職員は、職員審査終了後、その結果に基づき職員審査調書を作成し、状況を委員に報告する。
なお、審査調書の様式は別に定める。
イ 審査結果が不十分な場合は、補充調査を実施する。

IV 決算審査（公営企業会計）実施計画

1 実施方針

公営企業会計の決算審査は、現金出納検査及び定期監査の結果を勘案し、決算その他の関係書類について、決算計数の正否、予算執行の適否と効率性、会計その他の事務の合法性等を総括的に審査し、その結果は、次年度以降の公営企業経営に反映する意見としてまとめることとし、次のとおり実施する。

(1) 事業の成果

主な事業について実績評価を行い、所期の目的どおりの成果があがっているかどうかなど、効果的な投資のあり方や良好な医療の提供等について意見を述べる。

(2) 財政の状態

貸借対照表を基に財政状況を分析し、資金の効率的な運用や財政の健全化について意見を述べる。

(3) 経営の状況

経営活動が合理的かつ能率的に行われ、経営が経済性を発揮して執行されているかどうかについて分析し、意見を述べる。

2 審査対象

審査対象機関は、病院局及び企業局とする。

3 実施方法

審査は、実地審査を原則とし、各公営企業会計毎に1年間の経営活動に対して総括的に審査する。

(1) 委員審査は、各公営企業経営の状況、予算の執行状況、年間の事業の成果及び懸案事項等について、総合的に審査を行う。

(2) 職員審査は、決算書類の計数の確認、予算執行の適否・効率性、収入・支出の合法性、経営状況について、総合的に審査を行う。

4 実施時期

(1) 委員審査 7月

(2) 職員審査 6月

5 実施体制

(1) 委員審査は、委員全員で行う。

(2) 職員審査は、原則として1班2名で行う。

6 審査結果

審査結果に基づき決算審査意見書を作成し、平成31年9月上旬を目途として知事に提出する。

7 その他

(1) 審査資料

審査資料は、地方公営企業法第30条第1項及び第7項に定める決算関係書類とし、補足説明資料はその都度必要に応じて定める。

(2) 職員審査調書等

ア 職員は、職員審査終了後、その結果に基づき職員審査調書を作成し、状況を委員に報告する。

なお、職員審査調書の様式は別に定める。

イ 審査結果が不十分な場合は、補充調査を実施する。

V 健全化判断比率等審査実施計画

1 実施方針

審査対象について計数を確認し、適切に算定されているかについて審査を行い、その結果を審査意見書としてとりまとめ、知事に提出する。

2 審査対象

知事から審査に付された平成30年度会計に係る決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査を行う。

3 審査方法

提出された健全化判断比率、資金不足比率が適正に算定されているか及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る決算書並びに関係資料との照合を行うとともに、必要に応じて関係機関を調査する。

なお、委員審査に先立ち、提出された関係資料に基づき事務局職員による審査を行う。

4 実施時期

- (1) 資金不足比率審査（法適用公営企業会計）
 - ア 委員審査 8月上旬
 - イ 職員審査 7月上旬～下旬
- (2) 健全化判断比率審査（一般会計・特別会計）
資金不足比率審査（法非適用公営企業会計）
 - ア 委員審査 9月上旬
 - イ 職員審査 8月上旬～下旬

5 実施体制

- (1) 委員審査は、委員全員で行う。
- (2) 職員審査は、原則として1班2名で行う。

6 審査結果

審査の結果に基づき財政健全化審査意見書及び経営健全化審査意見書を作成し、知事に提出する。

- (1) 経営健全化審査意見書（資金不足比率：法適用公営企業会計） 9月上旬
- (2) 財政健全化審査意見書（健全化判断比率：一般会計・特別会計）
経営健全化審査意見書（資金不足比率：法非適用公営企業会計） 9月中旬

7 その他

- (1) 職員審査調書
 - ア 職員は、職員審査終了後、その結果に基づき職員審査調書を作成し、状況を委員に報告する。なお、審査調書の様式は別に定める。

VI 現金出納検査実施計画

1 実施方針

現金出納検査は、出納機関における毎月の現金出納の事務処理が、適法かつ正確に行われているかどうかについて検査を行うことにより、当該事務処理に係る事故又は不正の防止を図るためのものである。

歳計現金（一般会計、特別会計）、歳入歳出外現金及び基金並びに公営企業会計（病院事業会計並びに電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計及び宅地造成事業会計）に係る現金出納について、出納局及び病院局、企業局における毎月の計数の確認、現金・預金等の保管状況等を検査するとともに、財政収支の動態を計数面から把握・検討することにより、決算審査意見に反映させる。

2 審査対象

対 象 会 計 等		実 施 機 関
一般会計、特別会計、歳入歳出外現金及び基金		出 納 局
公営企業会計	病院事業会計	病 院 局
	電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計	企 業 局

3 実施方法・時期

(1) 委員検査

実地検査により、出納局は9月及び2月に、病院局、企業局は2月に行うが、必要に応じてこれ以外の月にも実施し、実地検査を行わない月については、職員による検査報告に基づき書面検査を実施する。

(2) 職員検査

出納局、病院局、企業局とも毎月実施する。

(3) 検査実施日 別途定める

4 実施体制

(1) 委員検査は、実地検査の場合、原則として委員2名（議選、識見）で行う。

(2) 職員検査は、原則として職員2名で行う。

5 検査結果

検査の結果は、月毎に出納局、病院局、企業局をとりまとめの上、「現金出納検査結果報告」を作成し、知事及び議長に報告する。

6 その他

(1) 現金出納検査資料

検査資料の項目は次のとおりとし、様式は別に定める。

ア 歳計現金（一般会計、特別会計）、歳入歳出外現金、基金

(ア) 現金出納状況

(イ) 歳計現金、歳入歳出外現金の預託等状況

- (ウ) 基金に属する現金の預託等状況
- (エ) 一時借入金状況
- (オ) ペイオフ対策の状況
- (カ) 特別会計執行状況
- (キ) 歳入歳出外現金差引表
- (ク) 収支月計表対照表
- イ 公営企業会計
 - (ア) 月次試算表
 - (イ) 資金予算表
 - (ウ) 現金・預金等の管理（預託）状況

(2) 職員検査調書

職員は、職員検査終了後、その結果に基づき職員検査調書を作成し、状況を委員に報告する。

なお、職員検査調書の様式は別に定める。

Ⅶ その他の監査

1 実施方針

(1) 随時監査

県の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、定期監査によるものの外、特に必要があると認めるときに監査を実施する。

(2) 直接請求に基づく監査

選挙権を有する県民が、その総数の1/50以上の者の連署をもって、県の事務の執行について監査を行うよう請求したときに監査を実施する。

(3) 議会からの請求に基づく監査

県議会が、その議決に基づいて県の事務の執行について監査を行うよう請求したときに監査を実施する。

(4) 行政監査

県の事務の執行について、合法性、正確性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施する。

(5) 知事の要求に基づく監査

知事が、県の事務の執行、財政的援助団体等に対する財政援助等又は指定金融機関等が行う公金の収納若しくは支払の事務について監査を行うよう要求したときに監査を実施する。

(6) 住民監査請求に基づく監査

県民が、知事等県の執行機関又はその職員について、違法若しくは不当な財務会計上の行為又は怠る事実があると認め監査を請求したときに監査を実施する。

(7) 職員の賠償責任に関する監査

職員が、故意又は重大な過失により、保管する現金や物品等を亡失し、又は損傷するなど県に損害を与えた場合、知事が要求したときに監査を実施する。

2 実施方法等

必要に応じて別に定める。

平成31年度監査計画概要

項 目		実 施 数	実 施 時 期		報 告 ・ 公 表	備 考
			職 員	委 員		
定期監査		地方機関 (抽出: 実地) 4 2 機関 (書面) 5 機関	5 月 ~ 7 月 6 月 ~ 8 月	5 月下旬 ~ 7 月下旬 6 月 ~ 8 月	1 0 月下旬	【前年度実績】 本庁等 (前期: 実地) 8 2 地方機関 (前期: 実地) 4 2 (前期: 書面) 7 (後期: 実地) 2 9 (後期: 書面) 6 5
		本庁等 (全数) 8 2 機関	6 月中旬 ~ 8 月上旬	7 月中旬 ~ 8 月下旬		
		地方機関 (抽出: 実地) 2 9 機関 (書面) 6 5 機関	1 2 月 ~ 1 月 1 2 月 ~ 3 月	1 月上旬 ~ 2 月中旬 1 月 ~ 3 月		
財政の援助団体等監査		未定	9 月中旬 ~ 1 0 月中旬	1 0 月下旬 ~ 1 1 月中旬	3 月	前年度実施団体数 2 0
決算審査	一般会計 特別会計	———	7 月上旬 ~ 8 月上旬 (事前審査)	7 月下旬 ~ 8 月下旬	9 月中旬	
	企業会計	———	6 月	7 月	9 月上旬	
基金運用 状況審査	基 金	2 基金	7 月上旬 ~ 8 月上旬 (事前審査)	7 月下旬 ~ 8 月下旬	9 月中旬	
健全化判断 比率等審査	一般会計、特別会計 法非適用公営企業会計	健全化判断比率 資金不足比率	8 月上旬 ~ 下旬	9 月上旬	9 月中旬	
	法適用公営企業会計	資金不足比率	7 月上旬 ~ 下旬	8 月上旬	9 月上旬	
現金出納検査 (歳計現金、歳計外、 基金、企業会計)		出納局	毎 月	毎 月 (実地: 9 月、2 月)	毎 月	
		企業局	毎 月	毎 月 (実地: 2 月)	毎 月	
		病院局(中病、こころ) 2 機関	毎 月	毎 月 (実地: 2 月)	毎 月	

平成31年度の監査等年間計画

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定期監査	委員監査		下旬 ← ◎地方機関実地監査(42機関) →	中旬 ← ◎本庁等監査(82機関) →	中旬 ← ◎地方機関書面監査(5機関) →	中旬 ← まとめ →	中旬 ← まとめ →	中旬 ◆報告書(知事提出)			中旬 ← ◎地方機関実地監査(29機関) →	中旬 → ○地方機関書面監査(65機関) →	
	職員監査	《全般的》 ← 準備 → (説明会等)	上旬 ← ●地方機関実地監査(39機関) →	中旬 ← ●本庁等監査(82機関) →	中旬 ← 地方機関書面監査(3機関) →	上旬	中旬 ← まとめ・報告書作成 →				中旬 ← ●地方機関実地監査(45機関) →	下旬 ← 地方機関書面監査(54機関) →	《全般的》 ← 次年度計画の策定 →
財援監査	委員監査							下旬 ← ◎委員監査 →	中旬 ← まとめ →		下旬		上旬 ◆報告書(知事提出)
	職員監査						中旬 ← ●職員監査 →	中旬	中旬 ← まとめ・報告書作成 →		下旬		
決算審査・基金運用審査	委員審査	[一般会計・特別会計・基金運用]			下旬 ← ◎決算審査 →	下旬 ← まとめ →	中旬 ◆意見書(知事提出)						
		[企業会計]			上旬 ← ◎決算審査 →	中旬 ← まとめ →	上旬 ◆意見書(知事提出)						
	職員審査	[一般会計・特別会計・基金運用]			上旬 ← ●職員審査・まとめ →	上旬 ← 意見書作成 →	中旬						
		[企業会計]		上旬 ← ●職員審査・まとめ →	下旬 ← 意見書作成 →	上旬	中旬						
健全化判断比率等審査	委員審査	・健全化判断比率〔一般会計・特別会計〕					上旬 審査・まとめ						
		・資金不足比率〔法非適用公営企業会計〕					上旬 審査・まとめ						
	職員審査	・健全化判断比率〔一般会計・特別会計〕 ・資金不足比率〔法非適用公営企業会計〕					上旬 審査・意見書作成	下旬					
・資金不足比率〔法適用公営企業会計〕					上旬 審査・意見書作成	下旬							
現金出納検査	委員検査	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	◎	○
	職員検査	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(※) ◎は実地監査等、○は書面監査等、●は職員実地監査等

監 査 委 員

- 生 越 俊 一 (議選委員)
- 岩 田 浩 岳 (議選委員)
- 大 國 羊 一 (識見委員・代表監査委員)
- 後 藤 勇 (識見委員)

監査委員事務局

職 名	氏 名	監 査 等 主 担 当
局 長	森脇 光成	
監査第一課		
課 長	増田 健吉	
監 査 監	矢田 修	定期監査・決算審査・現金出納検査(公営企業会計:電気事業、宅地造成事業)、工事監査、随時監査
〃	濱崎 眞行	定期監査(一般会計、特別会計)
〃	島田 成毅	現金出納検査(一般会計、特別会計)
〃	川本 直樹	決算審査(一般会計、特別会計)、基金運用状況審査
副監査監	高木 健作	決算審査(一般会計、特別会計)、基金運用状況審査
〃	原 潔	定期監査・決算審査・現金出納検査(公営企業会計:水道事業、工業用水道事業)、住民監査請求に基づく監査
監査第二課		
課 長	南山 尚理	
監 査 監	遠藤 強	定期監査・決算審査・資金不足比率審査・現金出納検査(病院事業会計:中央病院)
〃	大屋 浩昭	行政監査
〃	高田 実紀	定期監査・決算審査・資金不足比率審査・現金出納検査(病院事業会計:こころの医療センター)、財政的援助団体等監査
主 任	勝部 達也	健全化判断比率等審査

(平成31年4月1日現在)